

四国ブロック戦略会議WG

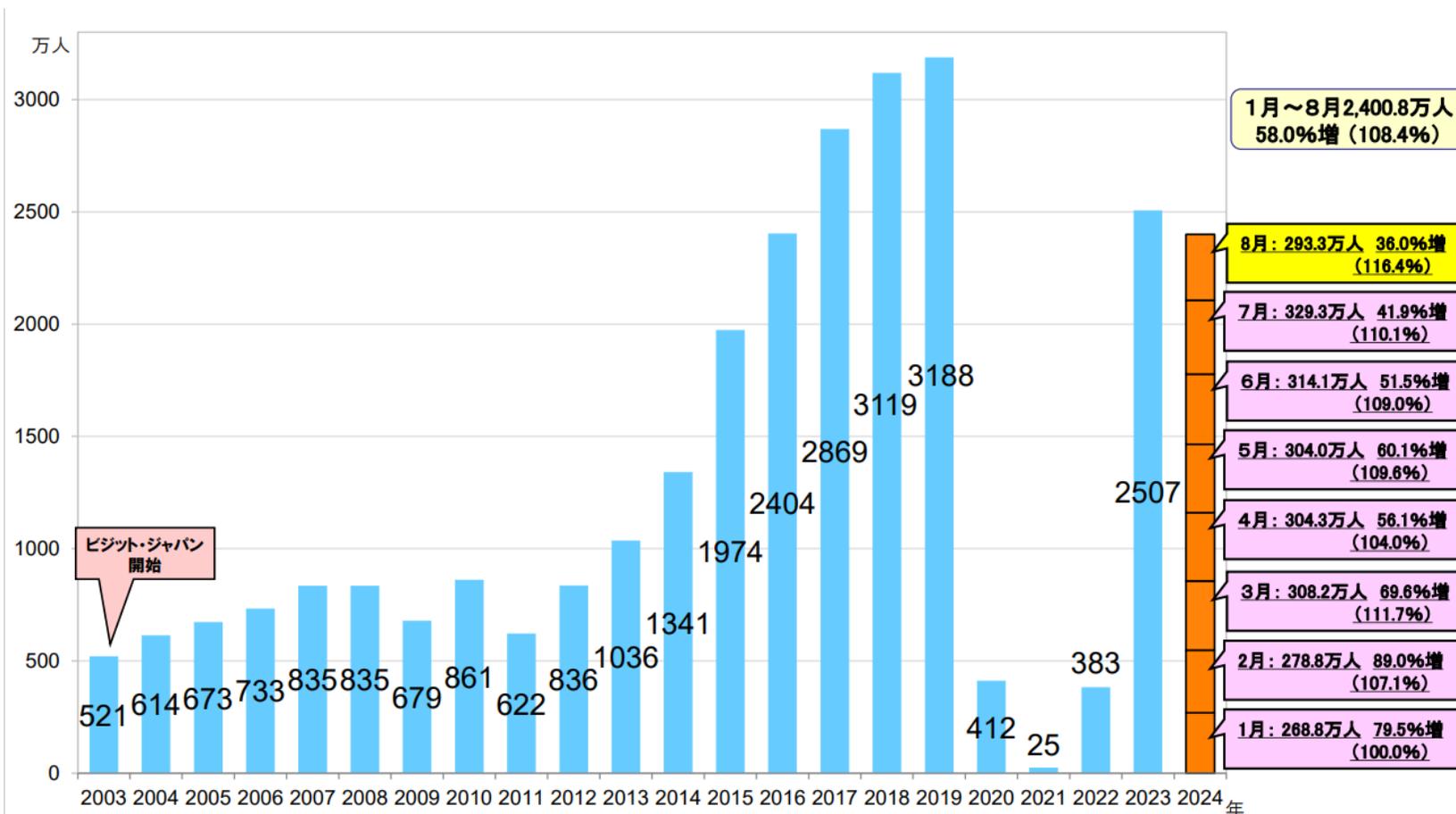
# 四国における観光の現状について

---

令和6年10月10日  
四国運輸局 観光部 国際観光課

- ・インバウンドの状況(旅行者数)
- ・インバウンドの状況(消費額)
- ・四国の入国者数の状況
- ・四国の航空路線(国際線)の状況
- ・インバウンドの回復状況(延べ宿泊者数)
- ・四国の延べ宿泊者数の状況
- ・四国の外国人延べ宿泊者数の状況①
- ・四国の外国人延べ宿泊者数の状況②
- ・四国のポテンシャル
- ・宿泊業における人手不足の状況
- ・【四国運輸局】宿泊業における人材不足対策
- ・地域交通の現状と取組の方向性①
- ・地域交通の現状と取組の方向性②
- ・国土交通省「交通空白」解消本部の設置について

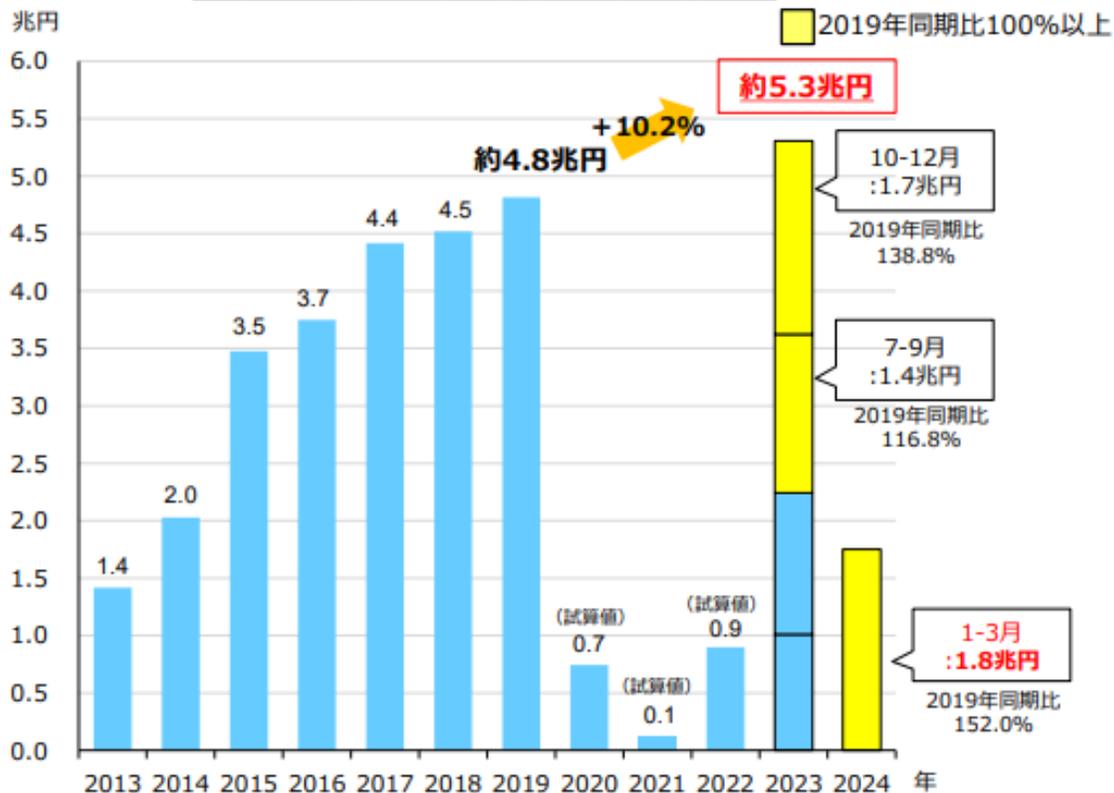
- 2024年8月の訪日外国人旅行者数は、約293万人。
- 2019年に3,188万人に達していた訪日外国人は、コロナ禍で落ち込んでいたが、2023年には2019年の約8割までに回復。
- 2024年上半期のペースが下半期も続けば、2024年は3,500万人も視野に入る。



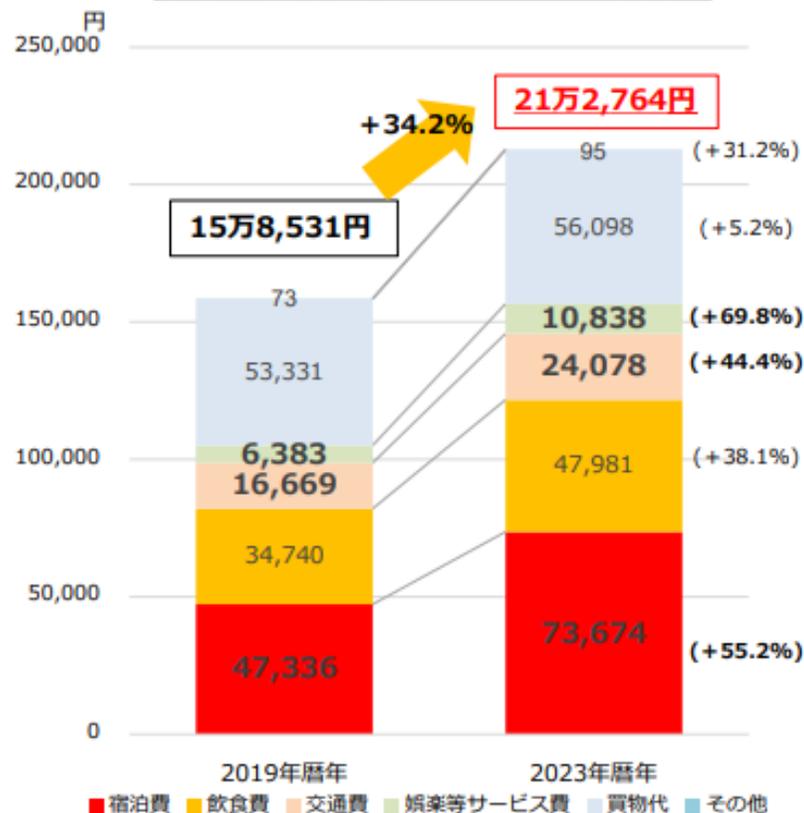
注) 2023年以前の値は確定値、2024年1月~6月の値は暫定値、2024年7月~8月の値は推計値、  
%は対2023年同月比、( )内は対2019年回復率

- 2023年の訪日外国人消費額は、5.3兆円と過去最高。(2019年は4.8兆円。2019年比10.2%増)
- 昨今の円安の影響もあり、2023年の訪日外国人旅行者の一人当たり旅行支出額は、政府目標の20万円を上回る約21万円となっている。

訪日外国人旅行者による消費額の推移

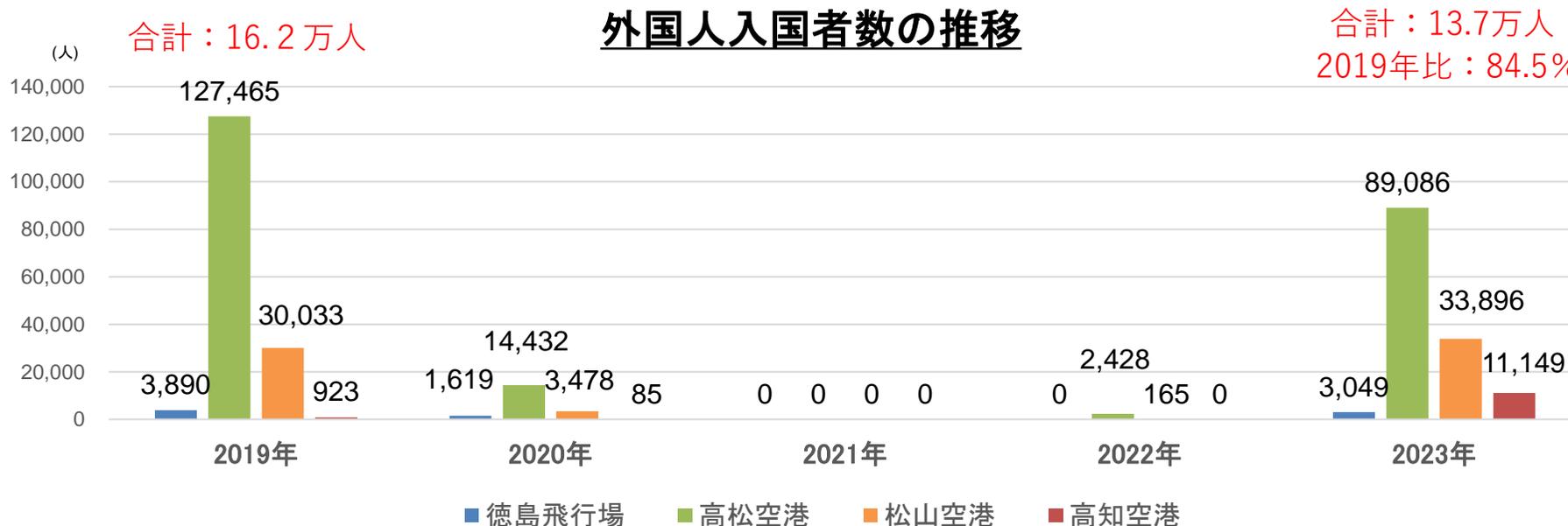


費目別 1人1回当たり旅行消費単価



出典：「訪日外国人消費動向調査」より算出

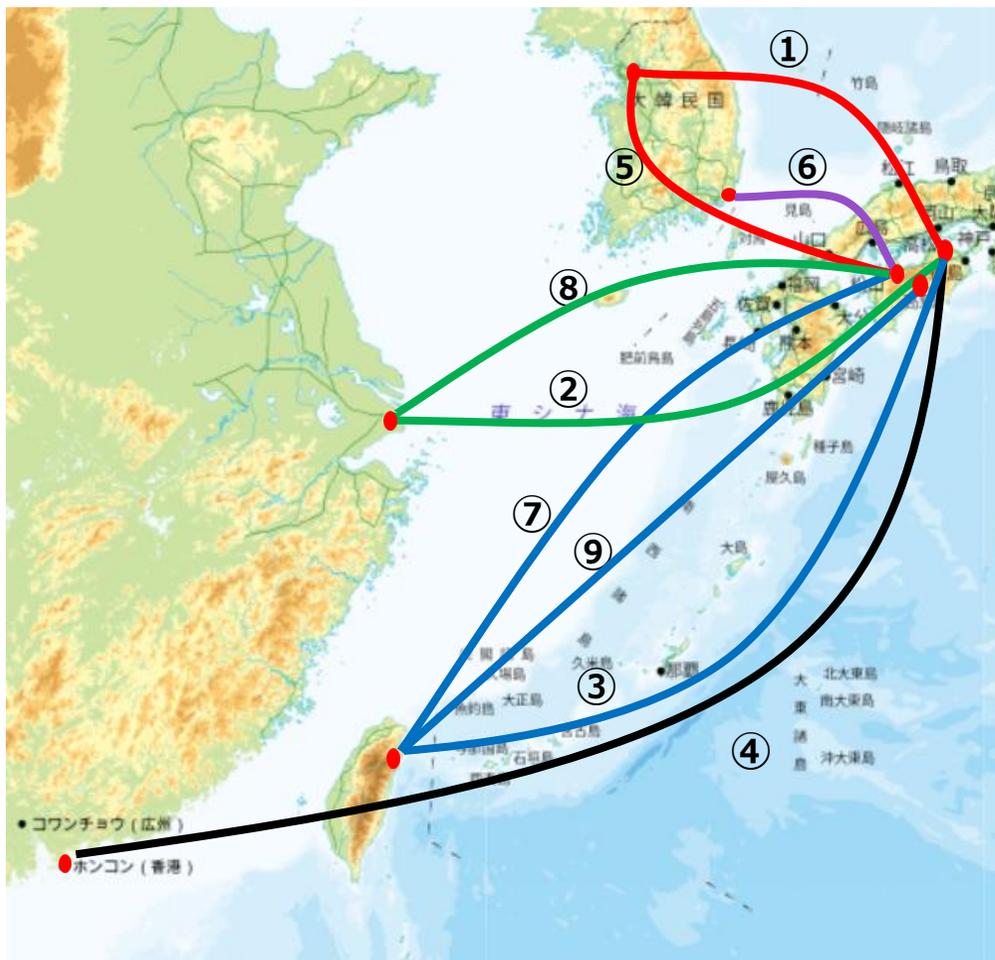
- 2023年の四国管内の空港からの外国人入国者数は、13.7万人。(2019年は16.2万人。2019年比84.5%)
- 韓国、台湾、香港等のアジアからの入国が多く、2019年と同様の傾向。



	2019年	2020年	2022年	2023年
1位	韓国(44,172人)	香港(6,085人)	韓国(2,395人)	韓国(71,920人)
2位	中国(41,562人)	台湾(5,416人)	ベトナム(162人)	台湾(41,259人)
3位	台湾(39,053人)	韓国(3,798人)	米国(20人)	香港(18,707人)

## 国際線

※2024年9月末時点の航空会社のダイヤをもとに作成。



(国土地理院地図を用いて四国運輸局で作成)

## 高松空港

- ①ソウル便【計14往復/週】 (エアソウル)【7往復/週】デイリー運航  
(ジンエアー)【7往復/週】デイリー運航

- ②上海便 (春秋航空)【※4往復/週】

※2024年6月23日～10月26日 週4往復に増便中

- ③台北便 (China Airlines:中華航空)【5往復/週】

※2024年3月31日～10月26日 週5往復運航

- ④香港便 (香港エクスプレス)【※5往復/週】

※2024年3月31日～10月26日 週5往復に増便中

## 松山空港

- ⑤ソウル便 (チエジユ航空)【※計12往復/週】 デイリー運航

※2024年6月1日～10月26日、火～土に増便中 (1往復/日)

- ⑥釜山便 (エアプサン)【5往復/週】

※2024年9月16日～10月26日、月木に増便

- ⑦台北便 (エバー航空)【2往復/週】

- ⑧上海便 (中国東方航空)【運休中】

※2024年10月26日まで欠航予定

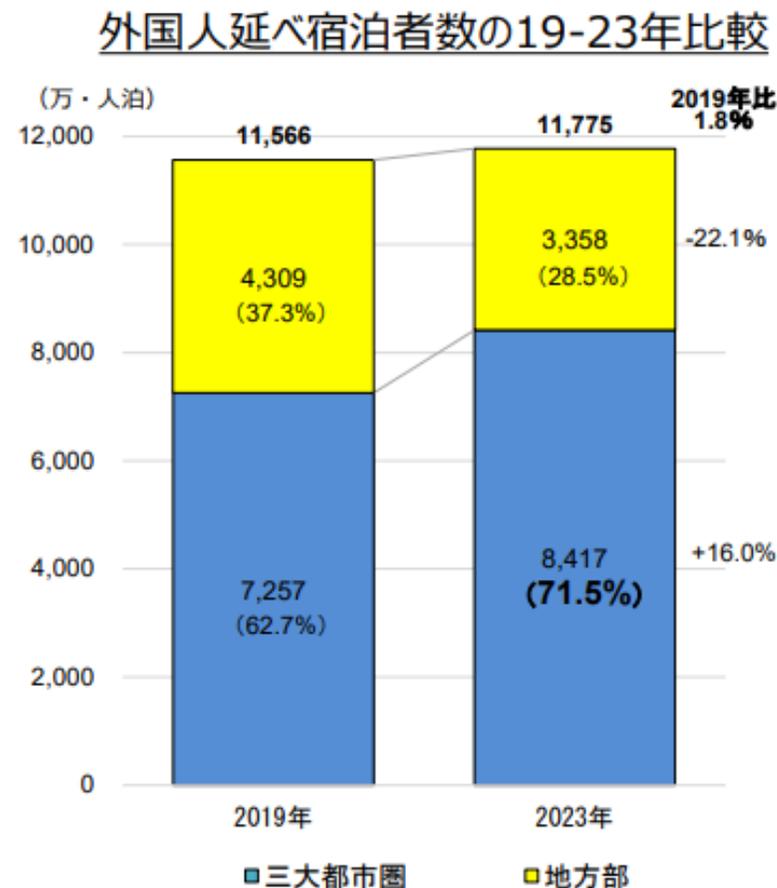
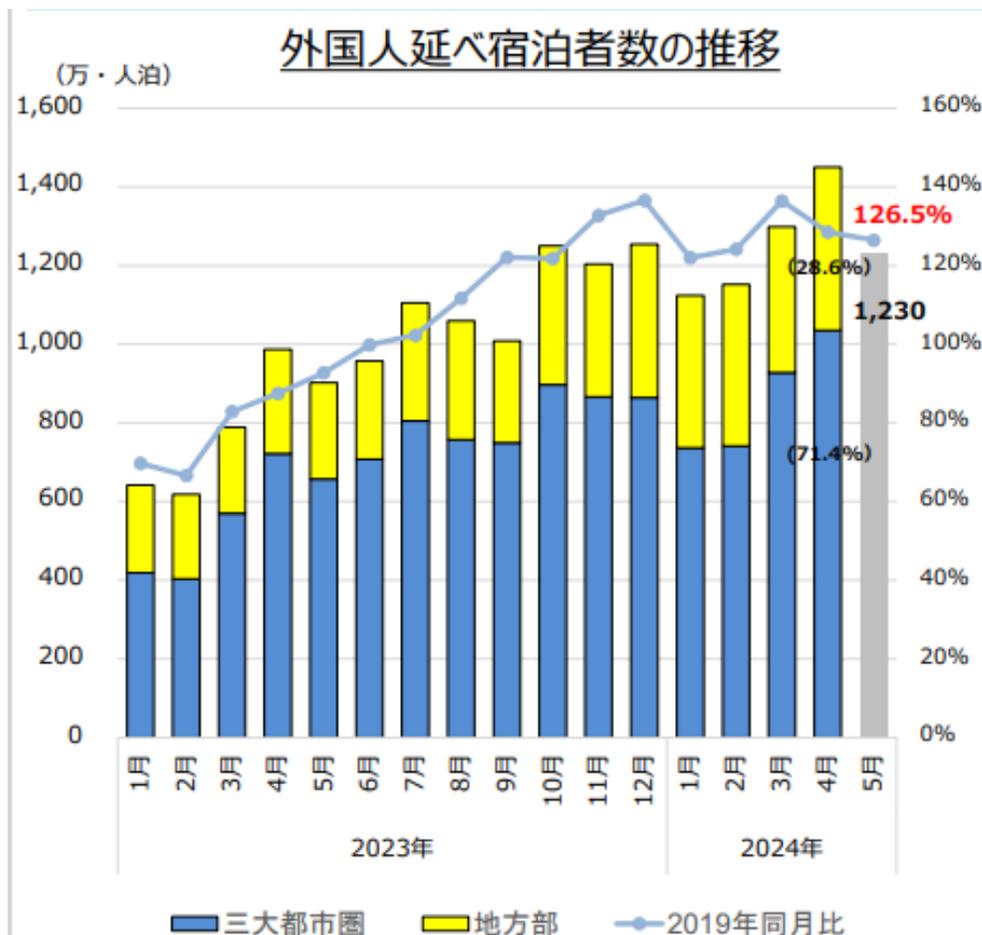
## 高知空港【高知龍馬空港】

- ⑨台湾チャーター便 (タイガーエア台湾)【2往復/週】

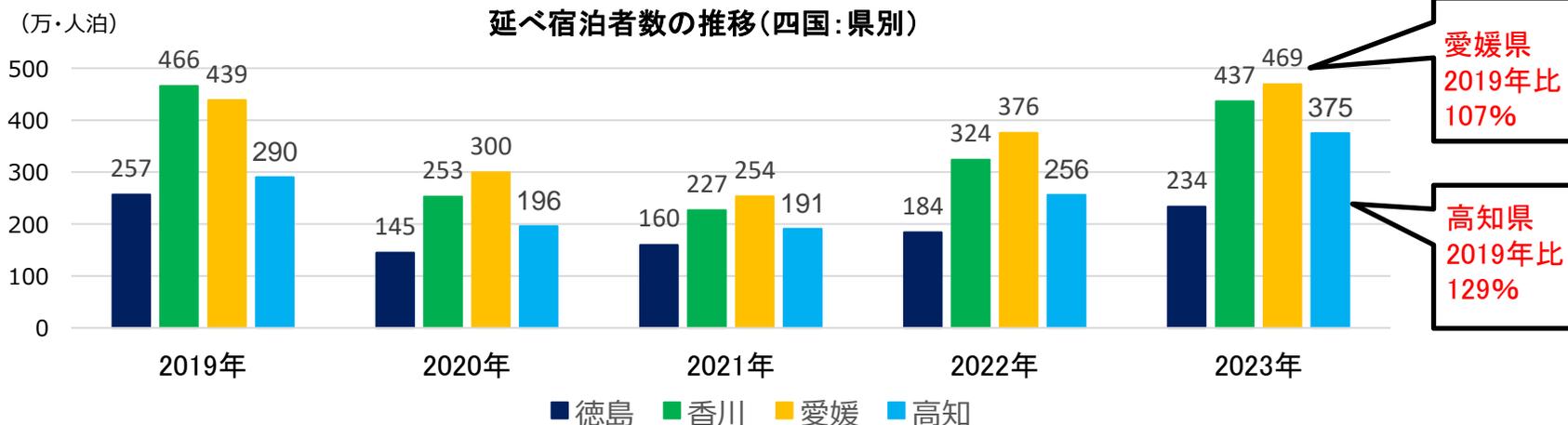
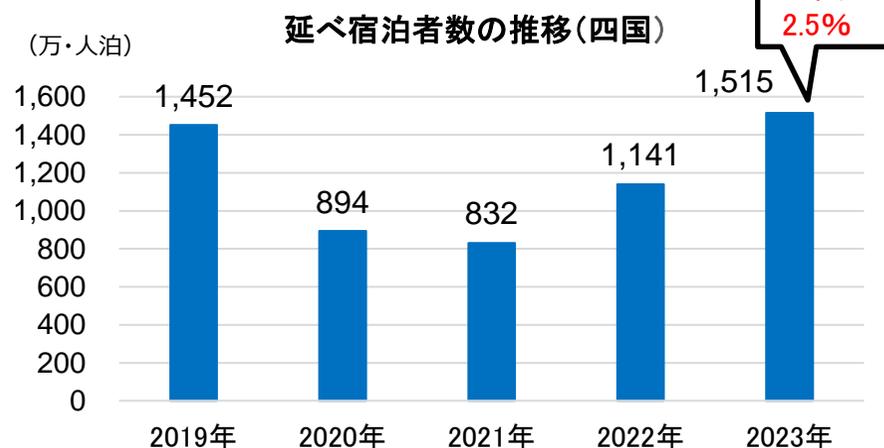
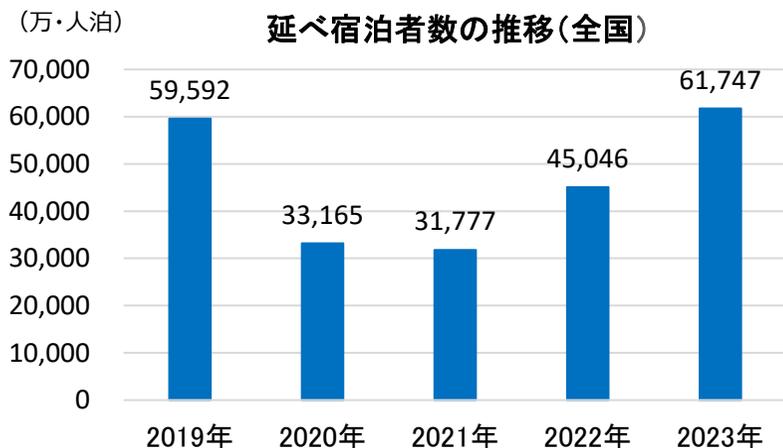
## 徳島飛行場【徳島阿波おどり空港】

※国際定期便なし

- 2024年5月の外国人延べ宿泊者数は、1,230万人泊で、コロナ前以上に回復。(2019年同月比126.5%)
- 訪日外客の多くは三大都市圏に集中しており、いかに地方への誘客を増やすかが課題。

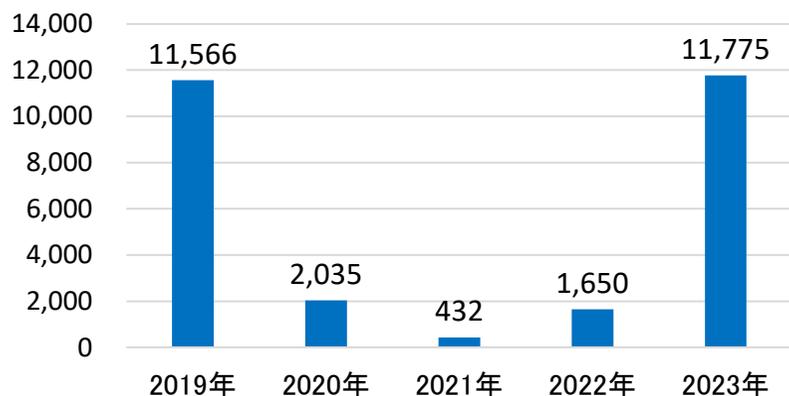


- 2023年の四国の延べ宿泊者数は、1,515万人泊で、相対的に低い水準。(全国比2.5%)
- 2023年の愛媛県と高知県の延べ宿泊者数は、コロナ前以上に回復。(愛媛県:2019年比107%、高知県:2019年比129%)

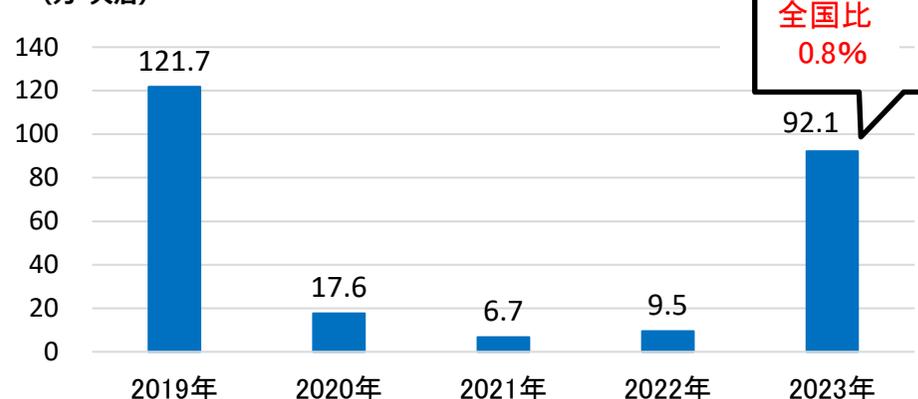


- 2023年の四国の外国人延べ宿泊者数は、92.1万人泊で、相対的に低い水準。(全国比0.8%)
- 2023年の高知県の外国人延べ宿泊者数は、139千人泊で、コロナ前以上に回復。(2019年比146%)

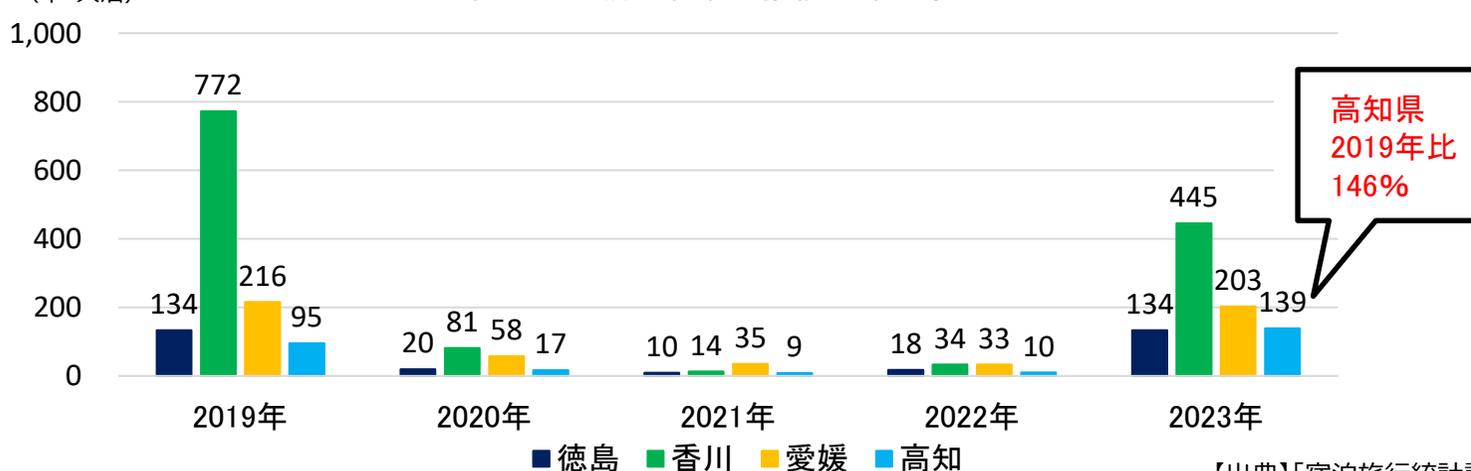
外国人延べ宿泊者数の推移(全国)

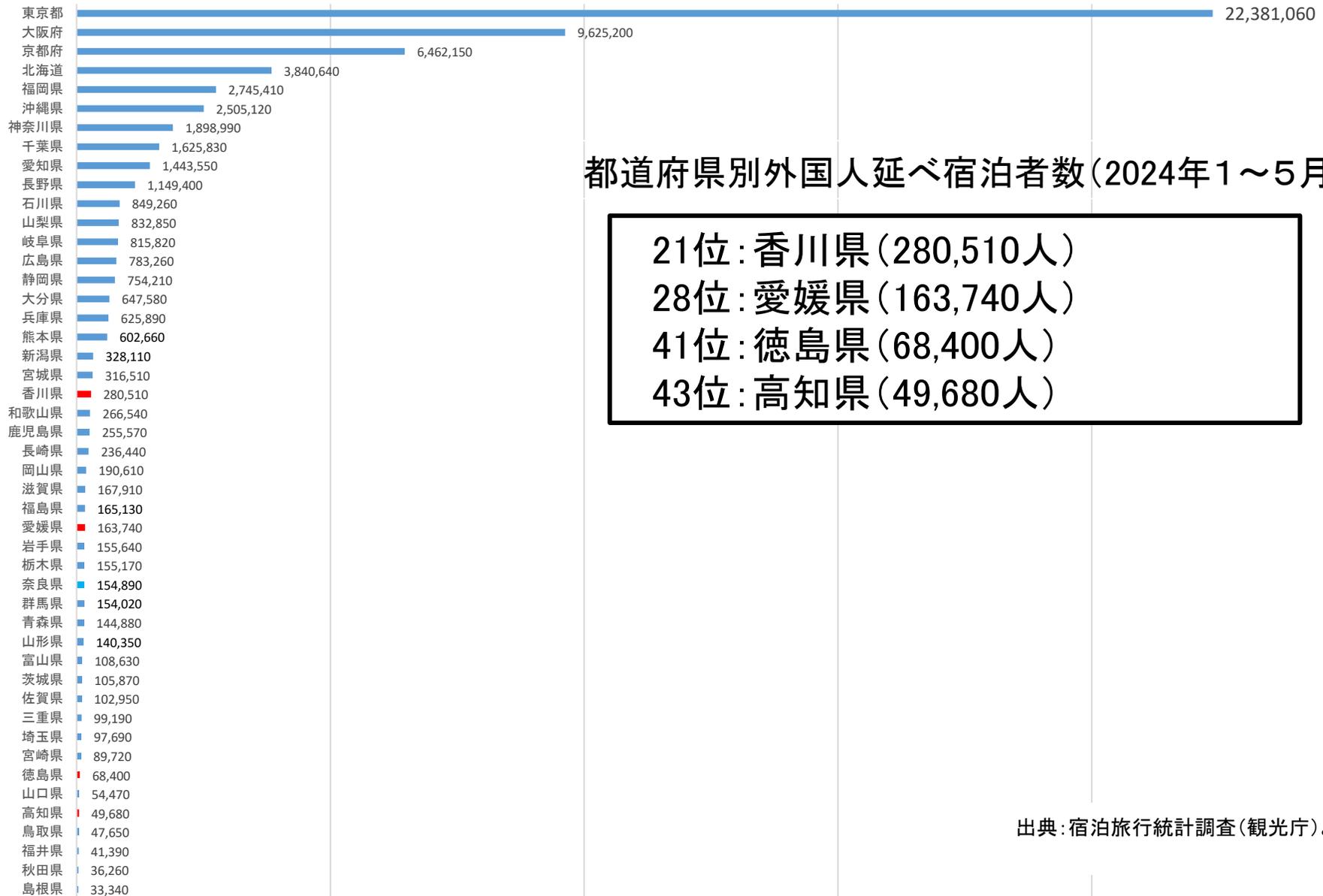


外国人延べ宿泊者数の推移(四国)



外国人延べ宿泊者数の推移(四国:県別)





出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)より作成。  
 ※速報値

(人)



## 2023年「持続可能な観光地トップ100選」

### 愛媛県大洲市



「地域社会に基づくまちづくり」

### 徳島県三好市



「3年に一度の  
祖谷のかずら橋架け替え」

### 香川県丸亀市



「歴史を紡ぐ、  
丸亀うちわニュー・マイスター31」

日本から10地域、選出。  
四国から**3地域**、選出。

- 宿泊業・飲食業については、他業種と比較して欠員率が高く、構造的な課題として人手不足に陥っている状況。
- 直近においては、観光需要の回復等に伴い、雇用人員判断DIが悪化するなど人手不足感が高まってきている状況。

## 欠員率の推移

※欠員率 = 求人数 ÷ 従業員数  
(各年6月末日現在の求人数・従業員数で算出)



厚生労働省「雇用動向調査」より  
※全業種で9,198者が回答 (R5年上半期調査)

## 雇用人員判断DI (日銀短観) の推移

※雇用人員判断DI：  
雇用人員の過不足について、各者に「過剰」、「適正」、「不足」のいずれかで回答させ、【「過剰」と回答した者の構成比 (%)】 - 【「不足」と回答した者の構成比 (%)】で集計したもの



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)より  
※全業種で9,005者が回答 (R6年6月調査)  
※R6年9月はR6年6月時点における「先行き」の数値

- ①宿泊業・観光業を就職の選択肢としていただくことを目的に、宿泊業イメージアップ動画を制作。
- ②(株)マイナビと連携し、四国エリア最大級の就活イベント「マイナビ就職EXPO 高松」にて、限定企画「観光ジョブセミナー」を開催。あわせて、宿泊業イメージアップ動画を放映。

## ①宿泊業イメージアップ動画制作



### 四国のホテル・旅館で働こう!!

ー現役スタッフに聞く、宿泊業の魅力ー



interview #04

仕事も子育ても諦めない  
変化に満ちた毎日に感動  
「自分らしさ」を追求できる

フロント業  
入社8年目/子育てスタッフ  
河田さん

### 【内容】

宿泊業に従事されている4名のスタッフにインタビューし、仕事風景とともに、宿泊業の魅力伝える。

(若手スタッフ、中堅スタッフ、外国人スタッフ、育児中のスタッフ)

## ②マイナビ就職EXPOステージ出演

【国土交通省四国運輸局】特別講演！  
2024.3.7(木)  
四国の未来を支える  
観光ジョブセミナー  
ー観光産業から地域を知る！自分を知る！ー  
【時間】13:00～13:45 【場所】高松市総合体育館

13:00～13:10 観光に係る講演  
四国運輸局若手職員による、日本の観光の重要性や観光の重要性をテーマとした講演を開催。観光業の波及効果はこんなところにも!?

13:10～13:45 パネルディスカッション  
中四国を中心に運営している「株式会社川六」「株式会社グランドホテル」の若手社員に直撃インタビュー！知られざる宿泊業の魅力や求められる人物像など、気になる情報を座談会形式でお届け！

マイナビ就職EXPO  
マイナビ就職EXPO 高松  
shikoku-event@mynavi.jp  
四国イベント運営事務局  
067-811-9650

開催案内

【日時】 令和6年3月7日(木)

【場所】 高松市総合体育館

【登壇企業】 株式会社川六、株式会社グランドホテル

【内容】 運輸局若手職員による観光の重要性をテーマとした講演を行う他、ホテルスタッフによる宿泊業の働き方や、やりがい等を紹介。宿泊業に興味・関心を持つ就活生を後押し。

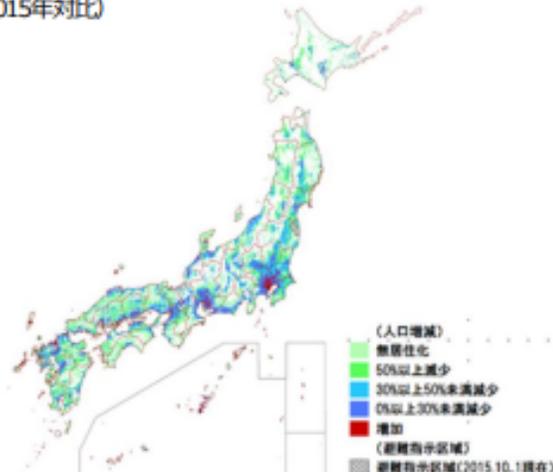


講演会場

- 人口減少及び高齢化が全国的に進む中、免許返納した高齢者をはじめ移動手段の確保に対する不安が高まっている。
- 一方、乗合バス・鉄軌道路線の減便・廃止やバス・タクシードライバーの減少が進み、公共交通の確保は危機的な状況。

### 将来の人口増減状況

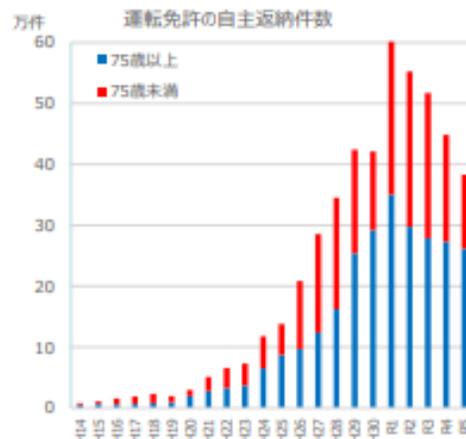
- ・2050年には全国の約半数の地域で人口が**50%以上減少** (2015年対比)



(出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年統計)」等をもとに国土交通省作成

### 運転免許返納数の推移

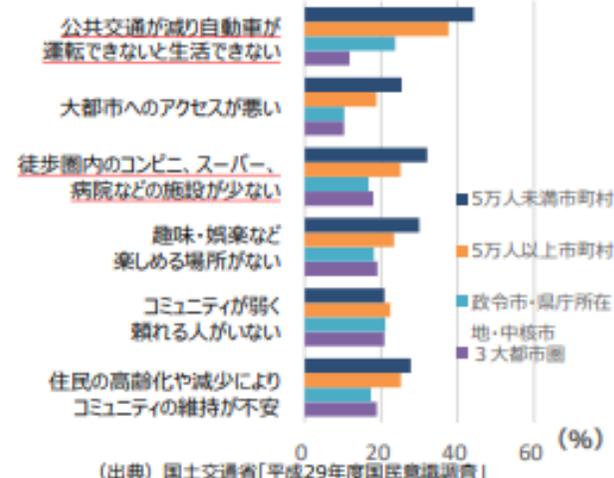
- ・運転免許の返納が進展しており、令和5年度においては、年間**約40万件**返納された。



(出典) 警察庁「運転免許統計」をもとに国土交通省総合政策局作成

### 居住地に対する不安(地域別)

- ・公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない：**約40%**
- ・徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない：**約30%**



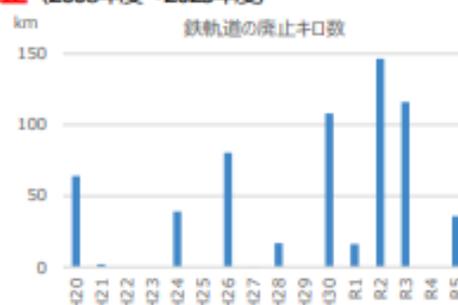
(出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

### 路線廃止の状況

- ・乗合バス：**計23,193kmの路線が廃止** (2008年度→2023年度)
- ・鉄軌道：**計625.1km、18の路線が廃止** (2008年度→2023年度)



(出典) 国土交通省総合政策局作成



### ドライバー数の状況

- ・乗合バス：**約11%減少** (2019年度→2021年度)
- ・タクシー：**約15%減少** (2019年度→2021年度)



(出典) 国土交通省物流・自動車局作成

- 「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」（議長：斉藤国土交通大臣）におけるとりまとめ（令和6年5月）を踏まえ、今後、交通空白地、地方中心都市、大都市などそれぞれの地域事情ごとに、「移動の足」の確保に向けた取組が求められる。
- その際、制度拡充された「公共ライドシェア」（自家用有償旅客運送）や、本年4月に創設された「日本版ライドシェア」など、地域交通を支える新しいツールなども積極的に導入し、「交通空白」を解消していく必要。

### 「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」のとりまとめ（令和6年5月）

A：交通空白地など	B：地方中心都市など	C：大都市など
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共交通事業者だけでは移動手段を十分に提供することが困難</li> </ul> <p>⇒ 地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題</li> </ul> <p>⇒ 地域の公共交通の再評価・徹底活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）</li> </ul> <p>⇒ 利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充</p>

- **自家用有償旅客運送制度**の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）

- **地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度**の活用（道路運送法78条3号関係）

#### 自家用有償旅客運送 （公共ライドシェア）

- 市町村やNPO法人などが、**自家用車**を活用して提供する、**有償の旅客運送**。

- 省令において「**交通空白地有償運送**」及び「**福祉有償運送**」を規定。



#### 自家用車活用事業 （日本版ライドシェア）

- **タクシー事業者の管理の下で、地域の自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービス**（令和6年3月創設）。

- タクシー配車アプリデータ等を活用して、**タクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定**。



- 全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、国土交通省「交通空白」解消本部を設置する。
- 当該本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みを進める。

### 国土交通省「交通空白」解消本部

#### 目的

- **地域の足対策**  
全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。
- **観光の足対策**  
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

#### 構成員

- 本部長** 国土交通大臣
- 本部長代行** 副大臣及び大臣政務官
- 副本部長** 事務次官、技監及び国土交通審議官
- 本部員** 官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等
- ※事務局：総合政策局 公共交通政策部門、物流・自動車局及び観光庁

### 取組事項とスケジュール

- ①日本版/公共ライドシェアの取組が遅れている自治体（約600※）への伴走支援 → 約600自治体においてタクシー等を利用可能に  
※日本版/公共ライドシェアを実施済み/実施に向けて準備中の約1100自治体を除く自治体
- ②主要交通結節点（約700）の2次交通アクセス向上支援 → 約700交通結節点においてタクシー等を利用可能に  
R6.9 特に先行的に解決する必要性が高い自治体や交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す→公表  
R6.12 上記以外の自治体・交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す →公表
- ③「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及  
R6.9 バージョンアップ 第1弾のとりまとめ（天候・大規模イベント等への対応等）  
R6.12 バージョンアップ 第2弾のとりまとめ（新たなダイナミックプライシングなどの運賃料金の多様化等）

※解消本部に課長級の幹事会を設置し（毎月開催）、定期的に報告・議論

**ご清聴ありがとうございました。**